

平成20年外食産業市場規模推計について

平成21年6月

(財)食の安全・安心財団 附属機関
外食産業総合調査研究センター

I. 外食産業の市場規模

平成20年の外食産業は、世帯1人当たり外食支出額が若干増加しているものの、法人交際費の減少等により、平成20年(暦年)の外食産業市場規模は、前年実績を下回り前年より0.5%減少し、24兆4,315億円と推定した。(注1)

各部門ごとの市場規模については以下の通りである。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、19兆4,207億円で、前年より0.3%減少し、外食産業市場規模全体の79.5%を占めている。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、16兆1,097億円で、前年実績を上回り前年より0.1%増加し、全体の65.9%を占めている。

- ① 「飲食店」(注2)の市場規模は、前年より0.9%増加し、12兆8,663億円となった。
内訳をみると、和・洋・中華すべてのメニューを揃えるファミリーレストランや定食屋などの一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店・その他の東洋料理店(ラーメン店、焼肉店も含まれる)を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率0.9%増加)、「その他の飲食店」(ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる)(同3.3%)で増加、「そば・うどん店」(立ち食いそば・うどん店も含まれる。)(同0.2%減少)、回転寿司を含む「すし店」(同0.1%減少)で減少した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、宿泊単価や稼働率は改善傾向にあるものの、旅館関係で施設数の減少などにより全体として前年より3.3%減少した。
- (2) 集団給食
「集団給食」の市場規模は、前年より1.9%減少し、3兆3,110億円で、全体の13.6%を占めている。
 - ① 「学校給食」(主として国公立の小学校、中学校、定時制高校の給食で大学の学生食堂は含まない)は、給食費の上昇や児童・学生数の下げ止まりから前年実績を上回り前年より1.0%増加した。
 - ② 「事業所給食」については、施設数の減少や従業者数の減少、コンビニなどとの競合により「社員食堂等給食」(対前年増減率3.0%減少)、「弁当給食」(注3)(同4.8%減少)とも減少した。
 - ③ 「病院給食」は、平成18年までは厚生労働省の公表数字を採用したが、平成19年、20年については未発表のため、「社会医療診療行為別調査報告」などを利用して当センターが推計し、平成20年は前年より0.7%減少した。
なお、平成18年から従来の1日の食事単価の算出から1食単位の算出方法に変更となっている。
 - ④ 「保育所給食」は、園児数の増加、食単価の上昇により前年より0.9%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、5兆108億円で前年より1.5%減少し、外食産業市場規模全体の20.5%を占めている。

(1) 「喫茶店」は、1兆132億円で前年より4.4%減少した。

(2) 「居酒屋・ビヤホール等」は前年より0.9%増加の1兆728億円で、一方、「料亭・バー等」は、前年より1.3%減少し2兆9,248億円で推計した。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファストフードなどの「料理品小売業」(注2、注4)の市場規模は、6兆777億円で、前年より2.2%減少した。

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に「料理品小売業(重複する弁当給食を除く)」(注5)の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、29兆9,779億円で前年より0.8%減少した。

なお、外食産業市場規模の分類は、基本的には「日本標準産業分類」(平成14年3月改訂、総務省)に準じているが、一部、最近の業種・業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものもある。

(注1) 平成18年、19年の市場規模については法人交際費等の確定値が公表されたため既発表数値に所要の修正を行った。

(注2) 飲食店においてテイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

(注3) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、基本的に持ち帰り弁当などは含まない。

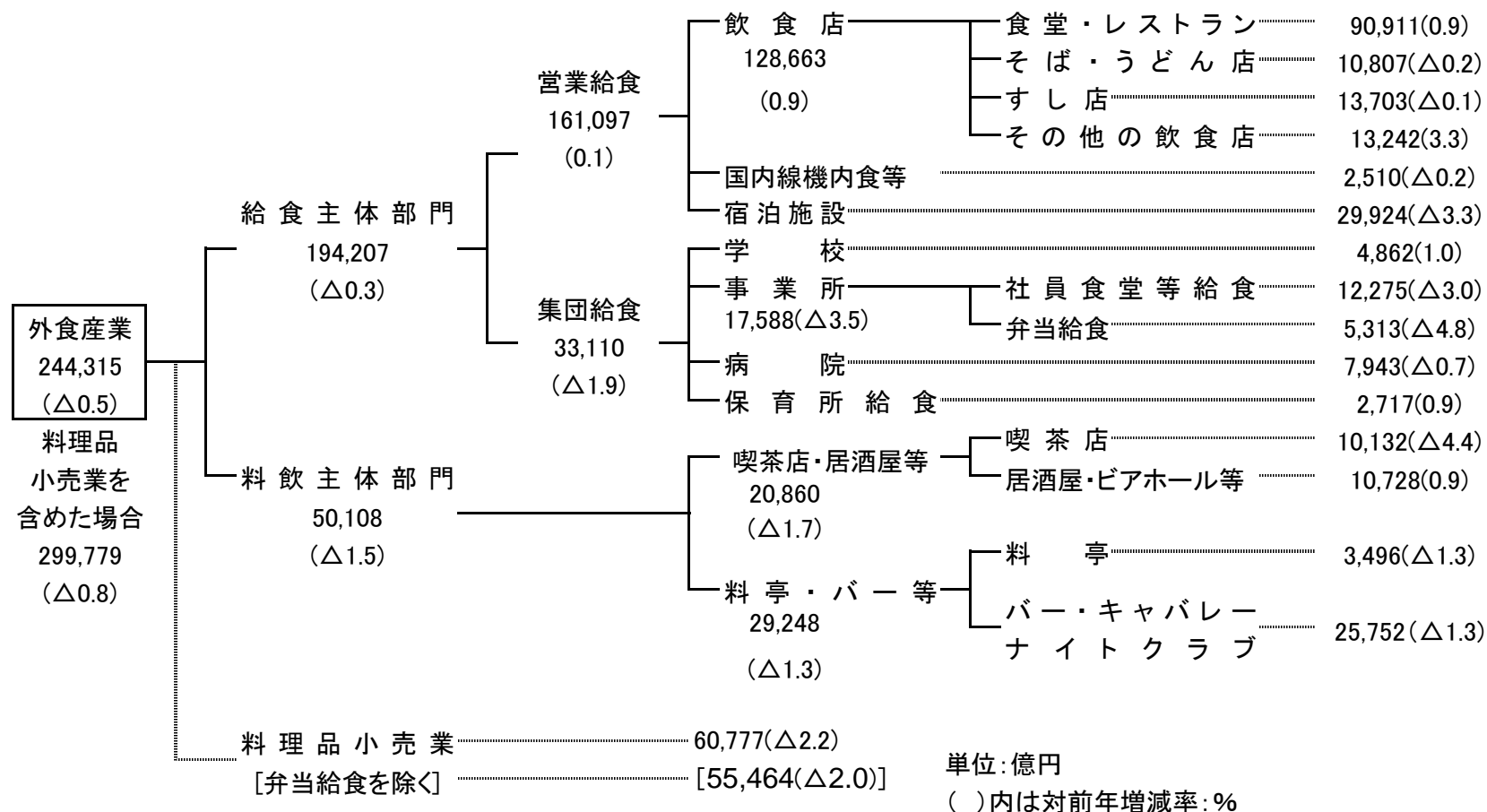
(注4) いわゆる料理品の小売の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は、IIの「料理品小売業」の市場規模に含まれる。しかし、多くのコンビニエンスストア及びスーパー、百貨店が直接販売している惣菜、弁当などの売上高は、統計分類上、コンビニエンスストアは「コンビニエンスストア」に、スーパーは「各種商品小売業」に、百貨店は「百貨店」として分類され、「料理品小売業」には該当しない。

(注5) 「事業所給食」にも計上されている「弁当給食」の売上げを除いた料理品小売業の市場規模は、5兆5,464億円(対前年増減率2.0%減少)となる。

財団法人 食の安全・安心財団
(附属機関 外食産業総合調査研究センター)
〒102-0082 東京都港区浜松町1-29-6
浜松町セントラルビル9階
TEL: 03-5403-1064

平成20年(2008年)外食産業市場規模推計値

平成21年6月推計



資料: (財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1) 平成18年外食産業市場規模は平成20年6月現在の推計値で24兆4,315億円である。

2) 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5) 病院給食は、保険制度の改正により、18年以降は1日単位から、1食単価を基に算出する方法に変更となったため、18年は減少となった。また、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。

外食産業市場規模(平成18年(2006)～平成20年(2008))

2009年6月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
外 食 産 業 計	245,523	245,575	244,315	0.7	0.0	△ 0.5	100.0	100.0	100.0
給 食 主 体 部 門	192,511	194,711	194,207	0.4	1.1	△ 0.3	78.4	79.3	79.5
営 業 給 食	158,016	160,973	161,097	1.7	1.9	0.1	64.4	65.5	65.9
飲 食 店	124,083	127,510	128,663	2.1	2.8	0.9	50.5	51.9	52.7
食堂・レストラン	88,313	90,141	90,911	2.4	2.1	0.9	36.0	36.7	37.2
そば・うどん店	10,633	10,834	10,807	△ 0.2	1.9	△ 0.2	4.3	4.4	4.4
すし店	13,061	13,716	13,703	1.1	5.0	△ 0.1	5.3	5.6	5.6
その他の飲食店	12,076	12,819	13,242	2.9	6.2	3.3	4.9	5.2	5.4
国内線機内食等	2,530	2,514	2,510	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	31,403	30,949	29,924	0.6	△ 1.4	△ 3.3	12.8	12.6	12.2
集 団 給 食	34,495	33,738	33,110	△ 5.1	△ 2.2	△ 1.9	14.0	13.7	13.6
学 校	4,801	4,812	4,862	1.9	0.2	1.0	2.0	2.0	2.0
事 業 所	18,862	18,231	17,588	△ 2.5	△ 3.3	△ 3.5	7.7	7.4	7.2
社員食堂等給食	13,049	12,652	12,275	△ 2.9	△ 3.0	△ 3.0	5.3	5.2	5.0
弁当給食	5,813	5,579	5,313	△ 1.4	△ 4.0	△ 4.8	2.4	2.3	2.2
病 院	8,229	8,002	7,943	△ 16.1	△ 2.8	△ 0.7	3.4	3.3	3.3
保 育 所 給 食	2,603	2,693	2,717	4.5	3.5	0.9	1.1	1.1	1.1
料 飲 主 体 部 門	53,012	50,864	50,108	1.5	△ 4.1	△ 1.5	21.6	20.7	20.5
喫 茶 店・居 酒 屋 等	21,989	21,225	20,860	0.1	△ 3.5	△ 1.7	9.0	8.6	8.5
喫 茶 店	11,019	10,593	10,132	△ 0.5	△ 3.9	△ 4.4	4.5	4.3	4.1
居 酒 屋・ビヤホール等	10,970	10,632	10,728	0.6	△ 3.1	0.9	4.5	4.3	4.4
料 亭・パ ー 等	31,023	29,639	29,248	2.5	△ 4.5	△ 1.3	12.6	12.1	12.0
料 亭	3,708	3,543	3,496	2.5	△ 4.4	△ 1.3	1.5	1.4	1.4
パ ー・キャバレー・ナイトクラブ	27,315	26,096	25,752	2.5	△ 4.5	△ 1.3	11.1	10.6	10.5
料 理 品 小 売 業	61,860	62,169	60,777	1.3	0.5	△ 2.2	-	-	-
弁当給食を除く	56,047	56,590	55,464	1.6	1.0	△ 2.0	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,813	5,579	5,313	△ 1.4	△ 4.0	△ 4.8	-	-	-
外 食 産 業 (料理品小売業を含む)	301,570	302,165	299,779	0.8	0.2	△ 0.8	-	-	-

資料:(財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2)産業分類の関係から料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

3)平成17年、18年の市場規模については、法人交際費等の確定値がでたため修正している。

4)外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがあある。

5)病院給食は、保険制度の改正により、18年以降は1日単位から、1食単価を基に算出する方法に変更となったため、18年は減少となった。

また、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。